

自民党の「政務調査会 社会保障制度調査会 介護委員会」に参加しました

2026年10月20日、自民党「社会保障制度調査会 介護委員会」の団体ヒアリングに関係13団体が招かれ、当会から森山典明会長が参加しました。

●森山会長からは、資料（次頁に掲載）に沿って以下の要望を発表しました。

【在宅協からの要望】

- ①昨今の物価・人件費高騰を踏まえた、在宅介護サービスの基本報酬の増額
- ②訪問介護の基本報酬を改定前水準に回復し物価・人件費高騰分以上を増額

●社会保障制度調査会の会長である田村憲久議員（元厚労相）、介護委員会の委員長である加藤勝信議員（前財務相、元厚労相）をはじめ、出席した多数の国会議員から、介護事業を取り巻く厳しい経営環境や深刻な人材不足への理解が示されるとともに、基本報酬の引き上げや処遇改善、物価高騰への対応など、来年度の介護報酬改定に向けて介護事業の持続可能性を支える必要性について、多くの力強いご発言をいただきました。

在宅協では引き続き介護事業者の声を国政に届けて参ります。ご支援のほどお願いいたします。



▲意見を述べる森山会長



▲会場には多くの国会議員と業界関係者が集まりました



▲社会保障制度調査会 会長 田村憲久衆議院議員



▲社会保障制度調査会介護委員会 委員長 加藤勝信衆議院議員

↓ **日本在宅介護協会の発表資料は次頁参照**

自由民主党 政務調査会

社会保障制度調査会 介護委員会 御中

令和9年度介護報酬改定に係る要望

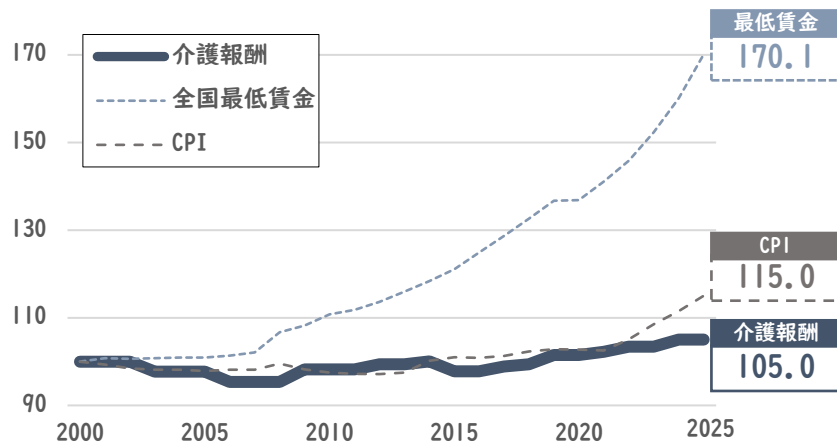
2026年10月20日

一般社団法人 日本在宅介護協会

1. 在宅介護サービスの基本報酬について、昨今の物価・人件費高騰分以上の増額をお願いしたい。
2. とりわけ、「訪問介護」の基本報酬については、令和6年度マイナス改定前の報酬水準に回復したうえで、昨今の物価・人件費高騰分以上の大幅な増額をお願いしたい。

1 公定価格が物価・人件費高騰に及ばないことは明白

■2000年（介護保険制度創設年）を100としたときの各指数の推移



2 前回改定で訪問介護の基本報酬は大幅マイナス

■令和6年度介護報酬改定

全体改定率： +1.59%（処遇改善+0.98%、その他+0.61%）

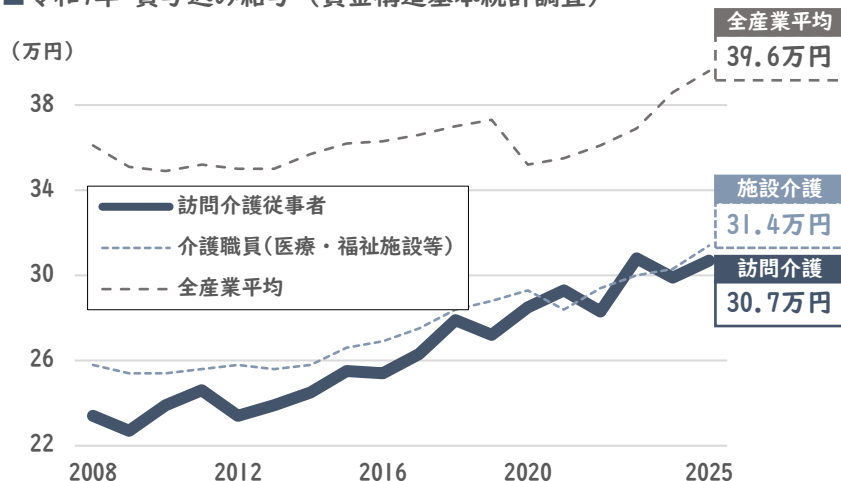


総じてプラス
改定となる中
マイナス改定
となった
4サービス

- 訪問介護 ※▲2.0%前後の改定
 - 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
 - 夜間対応型訪問介護
 - 介護予防訪問リハビリテーション
- ➔ 全てが在宅介護サービス

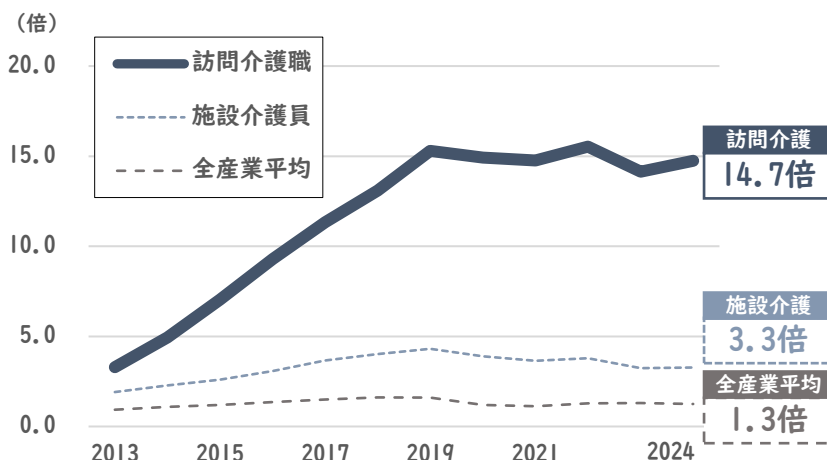
3 他産業との処遇格差は訪問介護がより大きい

■令和7年 賞与込み給与（賃金構造基本統計調査）



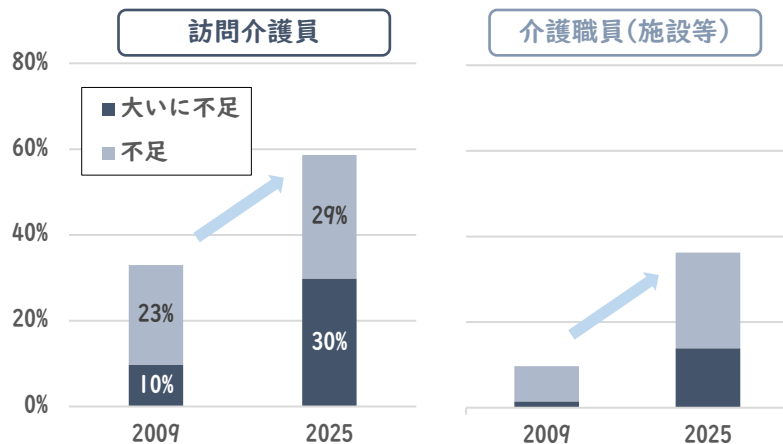
4 訪問介護の人材獲得競争は圧倒的に熾烈

■有効求人倍率の推移（職業安定業務統計）



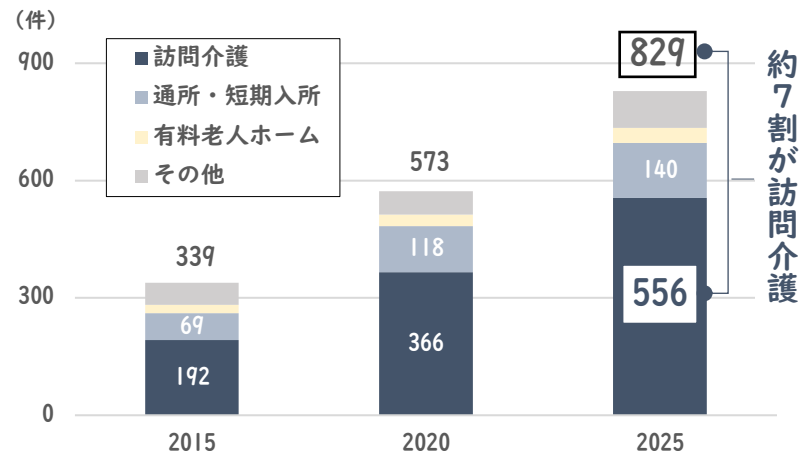
5 訪問介護の人手不足は特に深刻

■従業員の過不足の状況（介護労働実態調査）



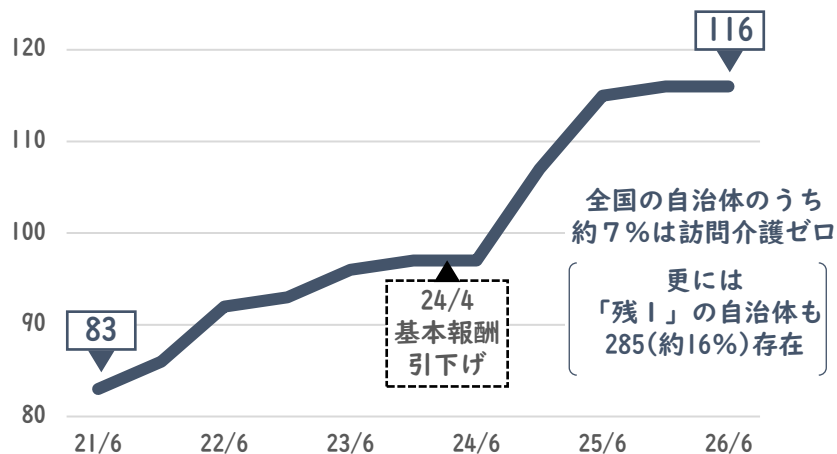
6 過去最多を更新する倒産・休廃業解散の7割は訪問

■老人福祉・介護事業の倒産・休廃業解散の合計件数の推移



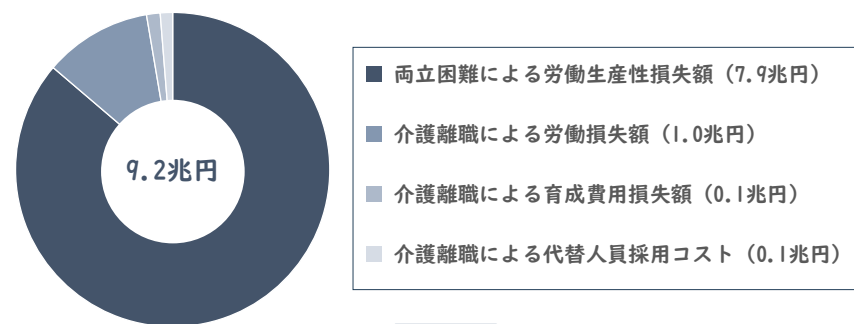
7 訪問介護が「ゼロ」の自治体も急増

■訪問介護事業所が「ゼロ」の自治体数



8 経済影響を踏まれば介護サービスの充実は「投資」

■仕事と介護の両立困難による経済的な影響（推計）



地域の介護サービスがなくなれば、「利用者本位」という介護保険制度の基本理念が損なわれるだけでなく、家族の負担が増え、病院の負担も増えることを踏まえる必要

- ・ 訪問介護は立地、規模、事業形態によって経営状況は区々、収支差率の平均値だけで評価することには慎重であるべき。
- ・ 現在集計中の「介護事業経営実態調査」においては、精緻な収支分析に基づく適切な評価が必要。

■ サービス類型ごとの収支等データ（令和7年度介護事業経営概況調査）

		Ⅰ 事業所当たり月額収支 平均値				その他情報		
		① 収入額	支出額	収支差額	② 収支差率 平均値	③ 収支差率 中央値	④ 収支差率 「30%以上」 事業所数	⑤ 常勤換算1人当たり 給与費 【常勤／介護職】
在宅系	訪問介護	329.0 万円	297.3 万円	31.6 万円	9.6%	5.4%	62 事業所	35.0 万円 /月
	通所介護	593.5 万円	556.4 万円	37.1 万円	6.2%	3.5%	18 事業所	32.6 万円 /月
	小規模多機能	547.0 万円	514.1 万円	32.9 万円	6.0%	4.5%	6 事業所	35.1 万円 /月
上記以外	特養	2,905.1 万円	2,863.4 万円	41.7 万円	1.4%	1.1%	1 事業所	40.6 万円 /月
	老健	3,771.7 万円	3,749.2 万円	22.6 万円	0.6%	0.4%	2 事業所	39.9 万円 /月
	特定施設	2,382.5 万円	2,256.7 万円	125.8 万円	5.3%	5.1%	0 事業所	39.0 万円 /月

訪問介護の収支分析に係る当会主張

- ・ ② 収支差率（平均値）を比較して「高い」と評価されるが、母数となる① 収入額が低いために高く見える構図。他サービスに比べて相対的低位な⑤ 介護職員の処遇の改善余力すら不十分なのが実情。
- ・ ② 収支差率（平均値）そのものに関しても、③ 収支差率（中央値）との乖離が大きく、④ 極めて高い収支差率を示す事業者が平均値を押し上げた結果、一般の訪問介護の経営実態との齟齬が生じている懸念。

項目	出典
2000年（介護保険制度創設年）を100としたときの各指数の推移	介護報酬及び全国最低賃金（加重平均）は厚生労働省公表数値、CPIは総務省統計局公表数値をもとに当会作成
令和7年 賞与込み給与	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」をもとに当会作成
有効求人倍率の推移	厚生労働省「職業安定業務統計」をもとに当会作成
従業員の過不足の状況（介護労働実態調査）	介護労働安定センター「介護労働実態調査」をもとに当会作成
老人福祉・介護事業の倒産・休廃業・解散の件数推移	東京商エリサーチ「2025年「老人福祉・介護事業」の倒産、休廃業・解散調査」をもとに当会作成
訪問介護事業所がゼロの自治体数	厚生労働省「介護サービス情報の公表システムデータのオープンデータ」をもとに当会作成
仕事と介護の両立困難による経済的な影響（推計）	経済産業省「仕事と介護の両立支援に関する経営者向けガイドライン」をもとに当会作成
サービス類型ごとの収支等データ	厚生労働省「令和7年度介護事業経営概況調査結果」をもとに当会作成